

平成27年度「防災に関する県民意識調査」結果(速報)について

1 目的

三重県では、自然災害に対する県民の備えや防災に関してのニーズを把握して、県の防災・減災対策に活用するため、平成14年度から毎年「防災に関する県民意識調査」を実施しています。

平成27年度の調査内容は、設問ごとの経年変化を捉える必要があることから、基本的に昨年度の設問項目を踏襲していますが、設問の一部については、次のとおり追加、変更しています。

今年7月に国が防災基本計画の修正において、近年の災害対応の教訓を踏まえ、いわゆる「垂直避難」などの避難行動の重要性を明記したことから、風水害時の避難行動に関する設問を精査し、新たな調査項目を加えるなどの変更を行いました。

また、平成29年度からの運用を目指す、新しい「三重県防災情報プラットフォーム」の構築へと活かすため、防災情報の発信に関する設問について、新たな調査項目を加えるなどの変更を行いました。

このたび、本年度の集計結果(速報)を取りまとめましたので、その概要を報告します。

2 調査方法

無作為抽出により県民の方にアンケート調査票を郵送する方法で実施しました。

- (1) 調査対象：県内全市町の20歳以上の5,000人
- (2) 調査期間：平成27年10月9日から平成27年10月23日まで
- (3) 回収率：60.3% (3,014人/5,000人) ※H26：58.0%
- (4) 設問数：55問(枝問含む) ※H26：53問

3 調査結果の概要

主な調査結果の概要については、次のとおりです。(全体の結果は別冊資料参照)
※無効な回答者分の回答率は記載していません。

○問1 東日本大震災発生後の防災意識の移り変わり(継続項目)

東日本大震災の発生から4年半あまりが経過しました。発生時と比べてあなたの防災意識に変化はありますか。(一つだけ○)

	1	2	3	4
選択肢	東日本大震災以前から、変わらず高い防災意識を維持している	東日本大震災発生時に持った危機意識を今も変わらず持ち続けている(又はさらに高まった)	東日本大震災発生時には危機意識を持ったが、時間の経過とともに危機意識が薄れつつある	東日本大震災発生時に特に危機意識は持たなかった
回答率	10.8%	27.7%	56.6%	3.4%
<H26>	11.7%	29.6%	52.7%	3.9%
<H25>	13.4%	35.0%	45.0%	4.1%

東日本大震災から4年半あまりが経過し、県民の防災意識の変化について、「東日本大震災発生時に持った危機意識を今も変わらず持ち続けている」人の割合は27.7%（H26：29.6%、H25：35.0%）と年々低下し、「東日本大震災発生時には危機意識を持ったが、時間の経過とともに危機意識が薄れつつある」人の割合は56.6%（H26：52.7%、H25：45.0%）と年々上昇しています。

東日本大震災発生直後に芽生えた県民の危機意識の低下に歯止めがかからず、昨年度に引き続き厳しい結果となりました。県民の危機意識なしには、「防災の日常化」を目指すことは出来ません。防災・減災対策の根幹となる「自助」、「共助」の取組を継続・推進させるためにも、粘り強く危機意識を風化させない対策を講じ続けることが大切です。

○問2 夜間の大地震に遭遇した際の避難行動(継続項目)

夜遅くあなたがお自宅にいたとき、突然、今まで経験したことがないような大きな揺れに襲われ、その揺れが1分以上続き、停電もしています。揺れが収まった後、あなたは避難しますか。

(一つだけ○)

	1	2	3
選択肢	すぐに避難する	しばらく様子を見てから避難する	避難しない
回答率	17.9%	71.3%	10.2%
<H26>	19.6%	66.9%	12.2%

夜間の大地震に遭遇した際の避難行動について、避難行動を取ろうとする県民の割合は89.2%と増加する一方で、「すぐに避難する」と回答した県民の割合は低下しています。

巨大地震が発生すると、余震による家屋倒壊などの2次被害の可能性があるため、早い段階から命を守る行動を取ることができるよう、市町と連携して、正しい避難行動を促していく必要があります。

○問6 お住まいの地域の風水害による危険性の認知度(継続項目)

あなたがお住まいの地域の風水害（高潮や川のはん濫、土石流、がけ崩れ、地すべりなど）の危険性について、どの程度ご存知ですか。(いくつでも○)

	1	2	3	4	5
選択肢	高潮による浸水の危険性があることを知っている	川のはん濫による浸水の危険性があることを知っている	内水はん濫による浸水の危険性があることを知っている	自分の家が土砂災害の危険性がある地域内又はその近くにあることを知っている	自分の家が浸水や土砂災害の被害を受けない、安全な場所にあることを知っている
回答率	20.9%	34.5%	10.6%	12.4%	36.2%
<H26>	21.8%	37.3%	10.4%	12.9%	35.4%
	6				
選択肢	地域の風水害の危険性についてあまり知らない又はあまり考えたことがない				
回答率	15.2%				
<H26>	13.8%				

お住まいの地域の風水害による危険性について、15.2%の方が「地域の風水害の危険性についてあまり知らない又はあまり考えたことがない」と回答されています。

風水害対策において、地域の風水害のリスクを把握しておくことは、最も基本的な対策であり、全ての県民がお住まいの地域の危険性を理解し、正しい避難行動がとれるよう、市町及び関係機関と連携して更なる周知を図っていく必要があります。

○問7 局地的大雨等の避難行動(継続項目)

近年、国内では局地的な大雨が頻発し、甚大な浸水被害や土砂災害が発生しています。あなたのお住まいの地域で、これまでに経験のない大雨が急に降りだし、降り続いたとします。あなたは、このような状況において、どのような避難行動をとりますか。(一つだけ○)

	1	2	3	4	5
選択肢	移動が困難な状況であっても、自宅より安全な避難所等に避難しようとする	周辺の様子を見て、避難するか自宅に留まるかを判断する	気象情報等でこれまでの総雨量や今後の予報を確認して、避難するか自宅に留まるかを判断する	市から「避難勧告」や「避難指示」等が出されてから避難するかしないかを考える	避難しない(避難の必要がない)
回答率	3.5%	37.8%	20.1%	23.8%	8.2%
<H26>	1.5%	30.6%	18.7%	28.0%	11.1%
	6				
選択肢	わからない				
回答率	2.8%				
<H26>	3.6%				

局地的大雨等の際の避難行動について、速やかな避難行動を取り、様々な情報を収集して避難判断を行おうとするなど、受身ではなく、自ら積極的に避難の要否を検討

しようとする県民の割合が増えています。

風水害による危険性は多種多様であり、積極的に情報収集し、自らの判断で、早い段階から命を守る行動を取ることができるよう、引き続き市町と連携して、正しい避難行動への理解を促していく必要があります。

○問8 台風時等の避難行動(見直し項目)

あなたは、台風や大雨などによる避難勧告等がお住まいの地域に発表されるなど身の回りに危険が近づいている状況で、自宅から離れた安全な場所に避難した経験がありますか。(一つだけ○)

	1	2	3
選択肢	避難したことがある	避難したことが無い	そのような状況を経験したことがない
回答率	7.8%	37.8%	53.5%

台風や大雨時に避難勧告等が発表されている状況で避難した経験について、身の周りの危険を感じながらも37.8%の方が「避難したことが無い」と回答されており、「避難したことがある」を選択した方は7.8%と低い結果を示しています。

より多くの県民が危機感を持って、自発的な避難行動を取れるよう、的確な避難行動につながる情報発信のあり方を検討するとともに、啓発を強化する必要があります。

○問9 垂直避難などの行動(新規項目)

局地的な大雨など、避難場所や避難所への移動がかえって危険を伴う場合、「垂直避難」などの行動を取ることが望まれますが、このような避難行動についてあなたの経験や考えにもっとも近いのは次のうちどれですか。(一つだけ○)

	1	2	3	4
選択肢	「垂直避難」などの避難行動を知っている、取ったことがある	「垂直避難」などの避難行動を知っている、取ったことがない(必要ない)	「垂直避難」などの避難行動を知らなかったが、今後は取る	「垂直避難」などの避難行動を知らなかった、今後も取らない(必要ない)
回答率	6.0%	42.4%	36.3%	9.4%

局地的な大雨など時間的余裕のない場合に有効な「垂直避難」などの避難行動に対する理解度について、45.7%の方が「垂直避難」などの避難行動を知らなかった」と回答されています。

一方で、48.4%の方が「垂直避難」などの避難行動を知っている」と回答されていますが、実際に避難行動を取った経験のある方は6.0%にとどまっています。

様々な避難の方法を理解した上で、状況に応じた適切な避難行動を取ることができるよう一層の啓発に取り組む必要があります。

○問 10 家庭での防災対策の状況(継続項目)

あなたの家では災害に備えて、どんな防災対策を行っていますか。(いくつでも○)

	1	2	3	4	5
選択肢	3日分以上の飲料水を備蓄している(ご家族ひとり一日あたり3リットルとして計算してください)	3日分以上の食料を常に確保している	懐中電灯や携帯ラジオ等を入れた非常持ち出し袋を準備している	災害が起きたとき避難する場所を決めている	災害用伝言ダイヤル(171)や携帯電話各社の災害用伝言板サービスの活用など、家族間の連絡方法を決めている
回答率	30.6%	24.5%	46.7%	39.4%	11.4%
<H26>	31.6%	27.2%	50.3%	40.8%	12.3%
	6	7	8	9	10
選択肢	家族がバラバラになったときの待ち合わせ場所を決めている	携帯電話やスマートフォンの予備電源を確保している	自家用車の燃料メーターが半分程度になった時点で、満タン給油している	お風呂にいつも水を入れてある	ガラスが壊れて飛び散らないよう防止対策をしている
回答率	20.9%	16.6%	20.1%	11.7%	5.4%
<H26>	22.5%	15.7%	20.0%	11.9%	6.1%
	11	12	13	14	15
選択肢	消火器を用意している	懐中電灯や携帯ラジオなどを置く場所を決めている	懐中電灯や携帯ラジオの電池交換など、こまめに点検している	枕元にスリッパを置いている	いつも笛を身につけている
回答率	35.0%	53.2%	18.0%	12.8%	3.1%
<H26>	35.1%	56.1%	20.2%	13.2%	2.9%
	16	17	18	19	20
選択肢	本棚や食器棚等から物が飛び出ないようにしている	寝室に転倒の危険性のある家具類などを置いている	地震・高潮・洪水等の自然災害に対応した保険に加入している	風水害等に備えて土のう等を準備している	その他
回答率	13.8%	35.4%	29.6%	1.0%	2.4%
<H26>	13.3%	34.4%	28.5%	1.5%	2.5%
	21				
選択肢	特に対策をとっていない				
回答率	11.1%				
<H26>	11.4%				

家庭の防災対策について、「3日分以上の飲料水を備蓄している」家庭の割合は30.6% (H26 : 31.6%)、「3日分以上の食料を常に確保している」家庭の割合は24.5% (H26 : 27.2%) と、前回と比べ、低下する結果となりました。

基本的な「自助」の防災活動である飲料水や食料の備蓄が進んでいないことは課題であり、個人備蓄を促進させるため、引き続き、啓発に取り組む必要があります。

○問 11 家具固定の進捗及び家具固定なし等による危険性の意識度(継続項目)

ご自宅では、家具類や冷蔵庫、テレビなどが転倒しないよう固定をしていますか。(一つだけ○)

	1	2	3	4
選択肢	大部分固定している	一部固定している	固定していない	固定する必要がない
回答率	10.4%	39.6%	47.8%	1.3%
<H26>	10.7%	40.0%	46.9%	0.9%

「2. 一部分固定している」、「3. 固定していない」、「4. 固定する必要がない」と回答された方にお尋ねします。あなたのご自宅は、一部の家具固定や家具固定なしでも、ケガをしない、家屋から脱出できなくなることはない等、安全な状態にありますか。(一つだけ○)

	1	2
選択肢	安全な状態にある	安全な状態とは言えない
回答率	36.3%	61.1%
<H26>	36.5%	59.9%

「2. 安全な状態とは言えない」と回答された方にお尋ねします。家具類の固定をしない理由は何ですか。(いくつでも○)

	1	2	3	4	5
選択肢	大地震はすぐには起きないと思うから	手間がかかるから	費用がかかるから	固定しても被害は出ると思うから	固定の方法がわからないから
回答率	13.7%	48.0%	27.1%	28.2%	15.8%
<H26>	12.8%	47.1%	27.6%	30.3%	12.8%

ご自宅の家具固定について、「大部分固定している」は全体の 10.4%でした。

その一方で、「一部固定している」、「固定していない」、「固定する必要がない」と回答された方(88.7%)を対象に、ケガをすることなく、家具等から安全に脱出できる状態か聞いたところ、61.1%の人が「安全な状態とは言えない」と回答されています。

このような状態で大地震が発生した場合、家具転倒で怪我をしたり、入口をふさいだりするなどして、火災や津波で命を落とす可能性が高まるため、この結果は大きな課題と言えます。引き続き、家庭等の家具固定が促進されるよう、市町と連携した啓発に取り組む必要があります。

○問 14 災害時にインターネットで知りたい情報(新規項目)

災害時にインターネットで、どのような情報を知りたいかお答えください。(いくつでも○)

	1	2	3	4	5
選択肢	気象情報(天気・警報/注意報・雨量・水位等)	避難情報(避難勧告・指示など)	避難所情報	医療・救援情報	交通・道路情報
回答率	74.4%	66.3%	49.8%	42.9%	59.3%
	6	7	8	9	10
選択肢	ライフライン(電気・ガス・水道・電話)情報	被害情報(詳細):文字による被害詳細情報	被害情報(概要):地図情報	ライブカメラなどの映像情報	災害、天気に関するニュース
回答率	59.4%	33.6%	33.3%	30.3%	36.5%
	11	12			
選択肢	県、市町からのお知らせ	その他			
回答率	38.2%	4.8%			

災害時にインターネットで知りたい情報について聞いたところ、気象情報や避難情報等、県民生活に直結した項目へのニーズが高いことが分かりました。

また、「被害情報(概要):地図情報」等、画像により可視化された情報へのニーズも同様に高いことが分かりました。

これらの結果を参考に、平成29年度から運用を予定している新しい「防災情報プラットフォーム」に適切に反映させ、県民に対して災害時に多種多様な情報をより分かりやすく、的確に発信することとします。

○問17 避難場所や避難所及び避難経路の認知度(継続項目)

あなたは、自宅付近の避難場所や避難所がどこにあるかご存じですか。(一つだけ○)

	1	2	3	4	5
選択肢	避難場所も避難所も知っている	避難場所だけ知っている	避難所だけ知っている	避難先は知っているが、避難場所と避難所の区分はわからない	知らない
回答率	51.3%	12.6%	4.4%	21.2%	9.3%
<H26>	50.5%	13.5%	4.6%	21.9%	7.6%

「1. 避難場所も避難所も知っている」、「2. 避難場所だけ知っている」、「3. 避難所だけ知っている」と回答された方にお尋ねします。あなたは、避難場所や避難所までの避難経路について、どの程度ご存知ですか。(一つだけ○)

	1	2	3
選択肢	避難場所や避難所までの経路上にある危険箇所の有無や通れないときの迂回路の有無などを知っている	避難場所や避難所までの経路は知っているが、危険箇所や迂回路は知らない	どの経路で避難すればよいか分からない
回答率	50.3%	40.3%	7.3%
<H26>	51.0%	40.1%	6.8%

避難場所や避難所を知っている方のうち、40.3%の方が、「避難場所や避難所までの

経路は知っているが、危険箇所や迂回路は知らない」、7.3%の方が「どの経路で避難すればよいか分からない」、と回答されています。

現在、各市町で災害対策基本法の改正に基づく避難場所や避難所の見直しが進められていることから、これを機にタウンウォッチングを取り入れた防災訓練を推奨するなど、実際の避難行動に役立つ取組が、各地域で進められるよう、支援していく必要があります。

○問 18 地域や職場での防災活動への参加状況(継続項目)

あなたは、過去1年間に、お住まいの地域や職場での防災活動(問19の選択肢参照)に参加したことがありますか。(一つだけ○)

	1	2	3	4
選択肢	地域の防災活動に参加した	職場の防災活動に参加した	地域と職場、両方の防災活動に参加した	参加していない
回答率	27.3%	15.8%	4.3%	51.2%
<H26>	25.5%	18.3%	5.1%	49.6%

過去1年以内に「地域や職場の防災活動に参加した」人の割合は、47.4%<内訳：地域 27.3%、職場 15.8%、地域・職場 4.3%>(H26：48.9%、内訳：地域 25.5%、職場 18.3%、地域・職場 5.1%)と昨年度よりも少し低下しました。

内訳として、職場における防災活動の参加率は低下していますが、地域における防災活動の参加率は上昇しています。

東日本大震災以降、順調に高まっていた地域や職場の防災訓練の参加状況について、平成26年度調査から下降に転じ、今回の調査でさらに低下する結果となりました。

地域や企業における防災訓練等の機会や周知が適切になされていたか要因分析をおこない、市町や企業等の協力を得ながら、今後の対策を講じる必要があります。

問 23 お住まいの地域の消防団に期待する活動(継続項目)

あなたがお住まいの地域の消防団に期待する活動はどのようなものがありますか。(いくつでも○)

	1	2	3	4	5
選択肢	火災時の消火活動	火災予防や防災意識向上のための啓発活動	風水害時の水防活動	応急手当等の普及啓発活動	地域の消防訓練等の指導
回答率	79.5%	33.3%	49.7%	29.9%	30.1%
<H26>	73.5%	30.2%	48.4%	28.4%	29.1%
	6	7	8		
選択肢	大規模災害時の救援・救護や避難誘導	ない	その他		
回答率	55.1%	4.9%	2.0%		
<H26>	55.5%	2.9%	2.1%		

地域の消防団に期待する活動について、79.5%の方が「火災時の消火活動」に高い期待をしているほか、消火活動以外にも、55.1%の方が「大規模災害時の救援・救護や避難誘導」に、49.7%の方が「風水害時の水防活動」に期待しており、災害発生時の活動について、幅広い役割が消防団に求められています。

○問 24 自主防災組織の認知度と活動状況(継続項目)

あなたのお住まいの地域は、自主防災組織（町内会・自治会などを母体とした、地域の住民が防災活動をする組織）がありますか。また、活動状況はどうか。（一つだけ○）

	1	2	3	4	5
選択肢	ある(活発に活動している)	ある(あまり活発に活動していない)	ある(活動状況はよくわからない)	自主防災組織がない	わからない
回答率	14.8%	15.6%	25.6%	6.4%	35.1%
<H26>	13.8%	14.4%	23.3%	6.2%	35.5%

お住まいの地域に自主防災組織が「ある」と回答された方は56.0%となりましたが、自主防災組織の活動状況について、41.2%の方が「あまり活発に活動していない」、「活動状況はよくわからない」と回答されています。また、35.1%の方が自主防災組織の存在そのものを「わからない」と回答されています。

災害発生時には、地域での「自助」、「共助」の取組が大きな役割を果たすことから、市町と連携して自主防災組織の活性化を図る必要があります。

○問 25-1 学校の防災教育の家庭での認知度(継続項目)

三重県では、「防災ノート」等防災教育用の教材を作成・配布し、学校での活用を要請するなど、学校での防災教育の充実に取り組んでいます。あなたは、お住まいの児童生徒が通っている学校の防災教育についてどの程度知っていますか。（一つだけ○）

※ 複数の児童生徒がいる場合は、一番年下の児童生徒が通っている学校についてお答えください。

	1	2	3	4
選択肢	学校の防災教育の内容を知っている。学校で受けた防災教育をもとに、家庭で防災対策について話し合ったことがある	学校の防災教育の内容は知っているが、学校で受けた防災教育をもとに家庭で防災対策について話し合ったことはない	学校で防災教育が行われていることは知っているが、内容は知らない	学校で防災教育が行われているかどうかわからない
回答率	15.3%	16.4%	33.9%	31.7%
<H26>	19.2%	14.3%	32.2%	31.9%

小学生から高校生までの児童生徒がいる家庭の方に聞いたところ、「学校の防災教育の内容を知っている」割合は31.7%（H26：33.5%）となっており、「学校で防災教育が行われているかどうかわからない」割合と同率となっています。

「学校で受けた防災教育をもとに、家庭で防災対策について話し合ったことがある」割合が15.3%（H26：19.2%）と低下していることから、学校の防災教育の内容が家庭でも共有されるよう取組を強化していく必要があります。

○問27 「公助」による防災・減災の取組(新規項目)

東日本大震災や紀伊半島大水害の発生を受け、三重県では防災・減災対策を県政の最重要課題に掲げて、国や市町など関係機関と連携しながら様々な取組を進めているところです。あなたは、どのようなときに、以前よりも防災・減災の取組が進んできた実感しましたか。（いくつでも○）

	1	2	3	4	5
選択肢	テレビや新聞で県や市町などの防災・減災施策に関する報道が増えてきたと感じたとき	県や市町の広報誌などで防災・減災施策に関する取組を目にする機会が増えてきたと感じたとき	地域における防災講演会などの防災啓発イベントの開催頻度が増え、内容が充実してきたと感じたとき	携帯電話等への緊急速報メールやインターネットによる情報発信が充実してきたと感じたとき	避難路や避難所の整備、堤防の補強工事や河川改修などのハード整備が進んできたと感じたとき
回答率	55.5%	36.3%	13.3%	48.2%	20.6%
	6	7			
選択肢	その他	あまり取組が進んだとは思わない			
回答率	2.0%	11.0%			

「公助」として取り組んできた防災・減災対策への評価として、県民が以前より防災・減災の取組が進んでいると実感しているかを聞いたところ、多くが「テレビや新聞で県や市町などの防災・減災施策に関する報道が増えてきたと感じたとき」、「携帯電話等への緊急速報メールやインターネットによる情報発信が充実してきたと感じたとき」、「県や市町の広報誌などで防災・減災施策に関する取組を目にする機会が増えてきたと感じたとき」に取組が進んでいることを実感したと回答されています。

引き続き、「公助」として防災・減災対策を着実に進めていく必要があります。

○問 30 住まいの耐震診断および地震対策の状況(継続項目)

あなたのご自宅(同じ敷地内で建替えを行った場合、建替え前の住宅を含む、借家も含む)は、耐震診断を受けたことがありますか。受けたことがある場合は、診断結果はどうでしたか。(一つだけ○)

※一戸建ての持ち家・借家で昭和56年5月以前に着工・建築された木造の家と回答された方を対象としています。

	1	2	3
選択肢	受けたことがない	受けたことがあり、補強工事が必要と診断された	受けたことがあり、補強工事は必要なかった
回答率	78.1%	10.6%	2.5%
<H26>	74.1%	10.8%	2.9%

「2. 受けたことがあり、補強工事が必要と診断された」と回答された方にお尋ねします。耐震補強が必要と診断された後、補強工事を行いましたか。(一つだけ○)

	1	2	3	4	5
選択肢	補強工事を行った	建て替えた	補強設計のみ行った	現在検討中	工事を行うつもりはない
回答率	22.8%	0.0%	3.0%	34.7%	38.6%
<H26>	28.4%	1.0%	2.0%	31.4%	28.4%

耐震診断や耐震補強工事の補助対象となる、「昭和56年5月以前に着工・建築された木造の一戸建ての持ち家・借家」について、「耐震診断を受けたことがない」人は78.1%(H26:74.1%)でした。また、耐震診断を受けた方のうち、「工事を行うつもりはない」と人は38.6%でした。

大規模地震発生時に、家屋倒壊の危険性が高い家に住みながら、耐震診断を受けたことがない、また耐震診断を受けたにもかかわらず補強工事を行う予定がない人の割合が多いことは大きな課題です。

引き続き、家屋の耐震診断や耐震化対策の必要性の啓発及び促進に取り組んでいく必要があります。

○問 32 住宅の耐震補強に対する意向(継続項目)

耐震補強の決心がつかない、耐震補強をしない理由は何ですか。(いくつでも○)

	1	2	3	4	5
選択肢	補強工事に多額な費用がかかるから	補強設計に多額な費用がかかるから	耐震化しても大地震による被害は避けられないと思うから	当分のあいだ大地震は起きないと思うから	手間がかかるから
回答率	77.9%	15.6%	15.6%	1.3%	7.8%
<H26>	67.6%	25.0%	20.6%	2.9%	2.9%
	6				
選択肢	その他				
回答率	14.5%				
<H26>	19.1%				

住宅の耐震補強を行わない理由を確認したところ、「補強工事に多額な費用がかかるから」が77.9%と最も多く、次いで、「補強設計に多額な費用がかかるから」が15.6%となりました。

経済的な理由から、耐震補強工事を行わない県民の割合が増えています。

○問 34 住宅の部分補強に対する意向(継続項目)

問 32 で、「1. 補強工事に多額な費用がかかるから」と答えた方にお尋ねします。建物全体の安全性は劣るものの建物の一部分(例えば壁1枚のみ)を耐震補強することで少しでも安全性が向上するのであれば、補強したいと思いますか。(一つだけ○)

	1	2
選択肢	建物の一部分の補強工事にかかる費用が安価であれば実施したい	建物の一部分でも補強工事に費用がかかるため、実施しない
回答率	70.0%	26.7%
<H26>	65.2%	23.9%

住宅の部分補強に対する意向について、耐震化に取り組まない理由として、「補強工事に多額な費用がかかるから」と回答された方に、さらに建物の一部分であれば、補強工事したいかを尋ねたところ、「建物の一部分の補強工事にかかる費用が安価であれば実施したい」と回答された方が70.0%となり、変わらず部分補強へのニーズが高いことが明らかになりました。

4 今後の対応

引き続き、年齢や市町別、津波危険地域等の属性別クロス集計や設問間のクロス集計など用いた調査結果の分析を進めるとともに、自由記述の記載内容も精査して、平成28年3月に詳細な調査結果を取りまとめます。

調査結果については、市町を始めとする関係機関との情報共有を図りながら、今後の防災・減災対策に反映していきます。